

シリーズ

新・漁業人

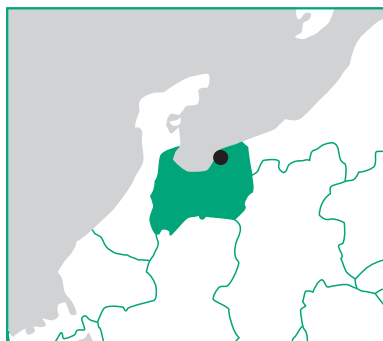
「獲りすぎない漁業」で海と共存
特定魚種に依存しない経営を確立

池田水産株式会社 専務取締役

池田 博人さん



5カ月間の航海を終えた第78豊進丸からクレーンでマグロが吊り上げられる(右) 自分たちのトラックへマグロを手際よく運んでいく(左上) 冷凍トラックにはマグロが所狭しと積まれる(左下)



池田水産株式会社
所在地 ● 富山県入善町
就業年 ● 1999年
経営規模 ● 4隻(マグロ1,200t、サンマ220t)
従業員 ● 100人

漁船の帰港を出迎え

静岡県焼津港。漁船から運び出された冷凍マグロの束が、クレーンで吊り上げられて夏空に舞う。魚のセリは事前に済んでいる。板敷の荷台に降ろされたマグロを卸売業者などが、エラに手鉤(てづか)をかけて自分たちのトラックに引きずっていく。この日、水揚げされたマグロは1万5000本、330tに及んだ。漁船を所有する池田水産株式会社専務の池田博人さん(49歳)は、自社の漁船が帰港するときには必ず出迎えにいく。「仕事の拠点は船が入出港する現場」が信条。帰港前に事務処理を済ませて船員の負担を軽減するのが池田さんの役割だ。新型コロナウイルスの流行以前はパプアニューギニアやオーストラリアなどの寄港地にも飛んだ。

池田水産の創業者は池田さんの祖父、春松さん。戦後、小さなサケ・マス漁船を買い取って船主・船頭になり、北方領土周辺でサケ・マス漁に乗り出した。1968年に株式会社に移行し、跡を継いだ父で現社長の博さん(75歳)が現在の基盤を築いた。池田さんは「いずれ父の跡を継ぐかもしれないが、一度は就職したい」と考えていたものの、大

学卒業当時は就職氷河期でなかなか仕事が決まらない。

そんなとき、父から「漁業をやるともりなら英語ぐらいできないと通用しない」と言われ、97年から2年間、オーストラリアに留学した。

現地では英語のほか、マグロ船に乗って遠洋航海も経験した。帰国後池田水産に入社している。

しかし当時、乗船経験はあるものの魚の目利きができず、焼津港などのマグロ業者に品質を見極めるコツを聞いて回った。

難しかったのはマグロの値決めで、在庫にしても売却するタイミングが読めない。相場予測は諦め、船員の士気を高め沖での漁獲に集中する環境づくりをめざした。

漁場を失ってきた歴史

池田水産には国際情勢の変化で、有望な漁場を失ってきた歴史がある。祖父のサケ・マス漁も、国際情勢に振り回された。1960年代の旧ソ連による第一次減船から始まり、77年の200カイリ設定、翌78年の日ソ漁業協定でソ連の200カイリ内でのサケ・マス漁は禁漁になり、公海や日本の200カイリ内の操業は継続したものの厳しく規制された。

日本がソ連の第一次減船要求を呑む際、池田水産は運航していた2隻のサケ・マス船のうち1隻の減船を迫られ、代わりに遠洋マグロの許可を取得してマグロはえ縄漁に参入した。祖父の時代は4〜6月にサケ・マス漁、8〜11月は副業でサンマを、12月からは近海マグロを獲っていた。そのうち、「裏作」でイカも獲るようになった。

漁業の拠点を富山県から宮城県の気仙沼に移し、サンマ漁や大目流し網漁などさまざまな漁業を手掛けた。池田水産のマグロ漁が伸びたのは、株式会社に変換した当時、次世代船と言われた冷凍マグロ専業船「第22豊進丸」を建造してからだ。ニュージラントなどの新漁場を開拓していった。

漁場を失い続けた経験が、マグロ漁とサンマ漁の両方に使える「兼業漁船」の建造につながった。2011年の東日本大震災で池田水産の船も津波に流された。新たな船の建造を計画した際、社長の博さんは周年操業ができる兼業船を強く主張した。

「10年、20年と獲り続けられる漁業資源などない。サンマが減ってもマグロでカバーでき、周年操業が可能な船を造れ」。

今こそサンマ、マグロの兼業船は珍しいが、昔はサンマ漁がサケ・マス漁の「裏作」で、サケ・マス漁船がマグロ・サンマ・イカ漁などを兼業していた。しかし、サンマ漁の絶好調期が続いたことや、16年にロシアの国内法が施行され流し網漁が禁止されたことで、多くがサンマ専業船に転換していった。

兼業漁船はマグロ漁が終わると装備を外し、サンマ棒受け網漁用に集魚灯などを機装して出漁する。だが、新船が就航したころからサンマ資源は減り始め、社長の予想どおりサンマの絶好調期は長くは続かなかった。

池田さんは「日本の近海は豊かな海。特定の魚種が減っても別の魚種が増えてくる。特定魚種に固執する『一本足漁業』は、経営を危うくする」と気を引き締める。

兼業漁船のもう一つの狙いは漁船員の周年雇用を可能にし、定着率を向上することだ。サンマ資源が減少すると、歩合給が減った漁船員は転職に追い込まれる。

「年間を通じて働き、安定した所得を得られるようにしよう」。池田さんらの呼びかけに、入社する若いサンマ漁船の乗組員も増えた。マグロ漁は道具の扱い方など、サ

ンマとは勝手が違う。若手船員に尋ねると「難しいが、漁師がやることは同じだから」という答えが返ってきた。やり続ければ、「いつか自分の技術にできる」という自信のようなものを感じた。

漁業資源の保護に敏感

漁業の盛衰を見てきただけに、水産資源の保護には敏感だ。留学当時、オーストラリアは既に魚種ごとに漁獲の上限を定めたTAC制度や漁業者間で漁獲枠の移転を認めるITQ制度を導入しており、池田さんは合理的な制度と感じていた。むしろ帰国後、目にした日本の漁業に違和感を覚えた。



現場を何よりも大切にし、これまで多くのことを教わってきたという（写真右は焼津漁業協同組合の柳原寿樹さん）

早い者勝ちで魚を獲る日本の「オリンピック方式」は、魚価が安くなると、未成熟の小さな魚まで獲って収入不足を量でカバーする。こうした漁業を続ければ、いずれ水産資源を失うだろう。

日本はTAC制度を導入しているが、運用面ではまだうまくいっていない部分も多い。漁業者にとって漁業資源は経営の基盤だ。再生可能な資源を維持し、基礎資源を残す仕組みに変えないと、すべてを失う。「漁業者が過度に競い合う、ゼロサムゲームは時代に合わなくなった」（池田さん）。

中でもITQ制度の導入可能性が重要だと考える。漁業者間で漁



今季で引退する漁労長の佐藤昇さんには全幅の信頼を寄せてきた

獲枠を譲渡し合えるようになれば、経営の選択肢が広がる。漁船や漁具を共同利用すれば、より少ない隻数で供給量や水揚高を維持することもできる。漁業の最適化を進め成長産業に転換するには、何より漁業者の連携を深めることが重要だ。

ただ、600種類もの魚が市場で取引される日本では欧米型のITQ導入は難しい面がある。特に多種多様な魚を獲る沿岸漁業では、魚種の分別が複雑すぎて現実的ではない。まずは魚種が絞られた遠洋マグロ漁業から日本型ITQ制度を実現できないかとも考えて

いる。

日本やオーストラリアをはじめとした各国で構成される国際的な資源管理機関「CCSBT（みなみまぐろ保存委員会）」が中心となつて20年ほど前から漁獲量を規制してきたミナミマグロは、資源量が回復してきた。CCSBTも2023年10月、日本に割り当てる24〜26年のミナミマグロの年間漁獲枠を16.8%増やした。

太平洋クロマグロも資源量の回復が報告されている。18年からTAC制度へ移行し、日本近海のマグロも回復が期待される。そのときに早い者勝ちの競争を再開すれば元の本阿弥だ。今が正念場と思う。

池田さんは自社の漁労長に資源管理の大切さを説明し、海鳥やウミガメ、サメなどの混獲も避けるよう、国際ルールの重要性を伝えている。

船乗りには選ばれる会社へ

省エネ船にも挑戦する。2021年に就航した遠洋マグロはえ縄漁船、第81豊進丸は年間の燃油使用料を7.5%削減した。船内の居住環境も格段に改善している。

しかし、池田さんは「燃費は海の

状況で大きく変わる。それよりも無駄な滞留時間を減らし、一日の漁獲量を上げて漁期を短くするほうがずっと燃料コストの削減になる」という。

マグロの漁船の航海は通常、10カ月程度だが、資源が豊富で8カ月で漁を終えれば、燃料費は大幅に削減される。海外の港に補給のため寄港する際も、書類の不備で沖合の滞留が長引けば、操業期間が延びる。海外の補給地まで飛んで自社の船を支援するのは、こうしたトラブルを避けたいからだ。

効率のいい漁業には情報も欠かせない。最近では漁船にVMS（衛星船位測定送信機）の設置が義務付けられ、船名や位置、航路などが人工衛星を通じてリアルタイムで把握されている。人工衛星で船舶を識別するAIS（船舶自動識別装置）も普及し、AISで得た世界中の船舶の位置情報を公開するインターネットサイトもある。

昔は自分が発見した漁場は黙っていれば独占できた。だが、今はパソコンの画面から「あの漁船が長くとどまっている。あの海域はよい漁場に違いない」とわかってしまう。漁獲効率を上げるには、情報戦に強い人材が必要だ。

池田水産の最も大きな経営課題は「人」。長年培ってきた技術を継承できる人材の獲得だ。特に漁労長を任せられる人材を育てたい。

プロ野球に例えれば、漁業会社の経営者はオーナー、漁労長は監督兼エースピッチャーだ。経営者はチームがいい仕事ができるよう、事務手続きなどを受け持つ。漁労長は漁労の専門家で乗組員を管理し、どの漁場に行くかを判断する。漁獲は漁労長の腕ひとつにかかっている。乗組員は乗る船を自由に選べるから、腕のいい漁労長の下には乗組員が集まってくる。漁労長が若手に変われば、若い乗組員が集まり、船全体が若返る。

「船乗りは自由たれ」が池田さんのモットーだ。船乗りは自分の目や耳を頼りに、乗り込む船や会社を自由に選んで技量を磨くべきだ。漁業の本質は自然との知恵比べだ。魚の行動パターンを予測するには多くの経験を積み、進化し続けたほうがいい。

「池田水産はそうした船乗りたちには選ばれる会社になりたい」。池田さんにはめざす会社の姿が見えてきた。

（ジャーナリスト 金子弘道／文



藤井 大介／撮影